

1 **くがにくとうば[黄金言葉] vol.217**

沖縄発のメタバース

株式会社あしびかんぱにー 代表取締役社長 片桐 芳彦

5 **地域リレーションシップ情報 211**

**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
「健康経営[®]普及セミナー」を開催しました!**

6 **特別寄稿**

沖縄ウォッチャー50年——復帰50周年に寄せる

元日本銀行那覇支店長・システム情報局長 加賀電子株式会社社外取締役
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 田村 彰

10 **けいざい風水**

12 **県内景況・確報**

2022年1月の県内景況

20 **国内景気動向**

22 **沖縄マーケティング情報**

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

42 **経済社会のできごと (沖縄、国内・海外)**

2022年2月



表紙写真/もずく

沖縄発のメタバース



株式会社あしびかんぱにー

代表取締役社長 片桐 芳彦



左) 片桐社長

右) 佐橋部長

今回は、沖縄発のメタバース「バーチャルOKINAWA」を創造し、沖縄から世界へエンターテインメントコンテンツを発信している株式会社あしびかんぱにーの片桐 芳彦 代表取締役社長と佐橋 直幸 部長に、沖縄観光への展開や可能性、将来展望などについてお話を伺って参りました。

沖縄発のメタバース 「バーチャルOKINAWA」

新型コロナウイルスの影響で、海外はもちろん、国内の旅行者も激減し、観光地である沖縄は、いま危機に瀕しています。普段は多くの観光客で賑わう国際通り商店街も、歩いている人はまばらになり、シャッターを下ろしたままのお店も少なくありません。

こういった状況の中、2021年4月、仮想空間上で沖縄の魅力を体験できる沖縄発のメタバース「バーチャルOKINAWA」を制作し「VRChat」内で公開しました。IT×エンターテインメントの力でこの困難を乗り越えたいと考え、動き出したプロジェクトでした。



臨場感あふれる商店街の雰囲気が楽しめるのはもちろん、コロナ禍で中止となってしまった沖縄の様々なイベントもメタバース上で開催しており、沖縄の伝統文化や伝統芸能も世界中で楽しめます。また、人気のお店ともコラボし、公式オンラインショップでは商品の購入も可能です。

メタバース構築による新しい視点での観光支援に挑戦しています。



「一万人のエイサー踊り隊 オンライン IN バーチャルOKINAWA」

「バーチャルOKINAWA」にて、 首里城が復元

沖縄の世界遺産「首里城」をバーチャル上で体感できるプロジェクトの始動を、沖縄のDXが集結する見本市「ResorTech EXPO in Okinawa (2021年11月開催)」にて発表しました。

2019年10月31日に発生した火災により、焼損した首里城。再建を願う気持ちが広がる中、そういった想いを繋ぐ活動の一つとして、「バーチャルOKINAWA」にて、沖縄美ら島財団監修のもと、首里城を復元しています。

首里城エリアは4月公開予定です。



バーチャル上で首里城を公開することで、世界中のどこからでも沖縄の文化を体感でき、仲

間同士で会話をしながら模擬観光を楽しむなどのメタバースを体感することができると共に、この取り組みにより首里城再建への想いをより強いものにし、沖縄传统文化の保全にも寄与したいと考えています。

沖縄ご当地バーチャルタレント「根間うい」

「根間うい」は沖縄発のバーチャルタレントとして、沖縄の魅力をバーチャルとリアル双方から発信し、地域活性化に繋がる活動を行っています。

県内での知名度は高く、次世代のインフルエンサーとしての認知が広がっています。



SNSだけでなく、多数メディアやイベントに出演し沖縄の魅力を発信しています。

また、バーチャル世界にいながら、リアル世界と双方向のコミュニケーションが可能なバーチャルタレントは、オンライン・オフラインどちらからも強い情報発信を行うことができます。



沖縄から世界へ!

あしびかんぱにーは沖縄生まれの、エンターテインメントコンテンツの企画・開発会社です。

沖縄に息づく「あしび (=遊び)」の心を社名に掲げ、スタッフが自らの仕事を楽しみ、その楽しさから生まれたコンテンツを、沖縄から世界へ発信していきます。

現在は、以下の事業を中心にコンテンツを展開しています。

①ゲームコンテンツ事業

様々なプラットフォームに対応した、オリジナルコンテンツの制作、ローカライズ、移植など様々なタイトルを国内・国外へ展開しています。



②エンタメDX事業

XRなどデジタル技術を駆使した価値提供プロセスを構築し、沖縄の文化や歴史、コンテンツを世界中に発信していきます。



現在、国際通りの物流システムやEコマースを構築し、沖縄県産品の魅力改題につながる展開を行っています。



③OKINAWAエクスペリエンス事業

OKINAWAから様々な体験や体感を発信していく事業であり、コマースサイトの運営や他事業と連携し、OKINAWAの体験・体感機会を創出します。



2020年代はVR時代の幕開け

2020年代はVR（バーチャル・リアリティ）時代の幕開けと呼ばれています。実際にメタバースの中では、東京のアパレル業者が出店し、そのスタッフのアバターが接客サービスをバーチャル上で行ってたりします。今後、急速にVR上で触れ合う体験・体感が増え、慣れてくるかと思われま

す。おそらく、3年から5年以内にはメタバースは浸透し、ITやiPhoneなどと同じように大きな革命になる可能性があります。身近なところでは、観光土産のオンラインショップや観光疑似体験は浸透が速いのではないのでしょうか。

あしびかんぱにーは、今後、沖縄の体験・体感だけではなく、県内企業の様々なサービスをこのメタバースの中で提供して参ります。沖縄旅行の旅前・旅後はメタバースで、そして旅行以外でも沖縄に触れる機会を増やし、沖縄のファンを世界中にもっと増やしていきます。

その結果、アフターコロナの中で、リアル観光にも新たな機会を増やす導線となり、リアルとバーチャルの融合という形で沖縄観光に貢献できたらと思います。

メタバースは観光と相性がよく、沖縄にメタバース対応技術を擁している会社があることは、きっと新たな観光業の収益源創出のお力添えが出来るものと考えています。



若い世代が未来を創造する

あしびかんぱにーは、設立時より新卒県内人材を中心に沖縄出身若手スタッフで構成しています。

グループ会社との密な連携により、コンテンツを生み出せるノウハウとスキルの習得が可能な環境となっており、その技術力は県内でも群を抜いています。

若い世代だからこそ、生み出すことのできるアイデアを大切に、沖縄の新しい未来を創造していきます。



また、沖縄出身者がほとんどの会社だからこそ、沖縄に対する想いが強く、沖縄体験・体感にこだわったコンテンツ制作に活かされています。

地域や沖縄企業との連携をしっかりと取り、沖縄独自の歴史文化や環境を礎のひとつとして、持続可能な成長を続け、安定的にエンターテインメントコンテンツを制作し続けています。

「未来」を創るのは、「今」のチャレンジ

「未来を創るのは、今のチャレンジ」。そんな思いで、会社を立ち上げ、多くの仲間や関わって頂いた沢山の方々のご支援のおかげで、現在も当社は成長を続けることが出来ています。

「バーチャルOKINAWA」のプロジェクトも発端は若いメンバーのチャレンジしたいという提案から始まったものです。そういったチャレンジが未来の沖縄に貢献出来るコンテンツに育ち始めていることは大変意義のあることと考えています。

あしびかんぱにーは、設立10周年に向け、沖縄のエンターテインメント企業の一翼となれるよう、チャレンジを続け、成長と創造、沖縄のたくさん企業との共創で持続的な成長を図っていきたくと考えています。

沖縄発のメタバースへ、
めんそーれ!!

バーチャル OKINAWA

好評配信中

入場
無料



Experiences in
VR CHAT

公式WEBサイト

<https://virtualokinawa.jp/>

お問い合わせ

Email: pr@ashibi.jp
TEL: 098-917-2562

こちらのQRコードから
今すぐ体験!!



特別寄稿

沖縄ウォッチャー50年 —— 復帰50周年に寄せる



田村 彰

元日本銀行那覇支店長・システム情報局長
加賀電子株式会社社外取締役
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー

1. 沖縄と私の縁

沖縄県が本土復帰後半世紀を迎える。まことに感慨深い復帰前の沖縄を知る県民は満50才以上の人に限られることになるが、2020年の沖縄県の平均年齢は43才（全国第1位の若さ）であり、半数以上の県民は復帰前の沖縄を知らない。

私が日銀那覇支店長として沖縄に在勤したのは1992年5月から94年5月までのまる2年間で、復帰20周年当日を過ぎた直後からであった。その後ほぼ1年間は復帰20周年関係のイベントが目白押し（復帰20周年大相撲沖縄場所、全国植樹祭等）で、中でも首里城公園開園記念式典の一環として開催された薄暮の首里城御庭での御冠船踊の幽玄さは今も胸に残っている。

私の沖縄との縁はそれに先立ち、復帰間もない1975年に始まる。当時開催中の沖縄海洋博を新婚旅行で訪れたのである。その際には本島各地や八重山を周遊した。竹富島コンドイビーチでの青い海と白い砂浜に代表される美しい自然やゆったり流れる時間は実に素晴らしかった。さらに、奥深い琉球文化やイチャリバチョーデーの言葉に示される温かな県民性を満喫させてもらい、実に豊かな気持ちになった。当時は未舗装の道路も多く、石垣島では車の通る道を水牛が歩いているなど「むかし沖縄」の光景が残っていた。また、建物の壁に英語の店名が書かれている店が多く、アメリカの西部劇に出てくる町が思い起こされた。その後、沖縄に着任するまでの間にも旅行や公務の出張で何度か沖縄を訪れたが、その度に姿を変えていく沖縄の発展ぶりが目を引いた。

また、日銀那覇支店長離任後も、沖縄への愛着に加え、日銀退職後に就いた仕事も沖縄と縁があったことから、年に1、2回は沖縄を訪れている。私は復帰後の50年間ずっと沖縄の内外から沖縄を観察し続けてきたわけである。

2. 大きく変化した沖縄

この50年間で沖縄は激変した。沖縄に到着すると、まず那覇空港がリニューアルされた姿を見せてくれる。空港周辺の道路も大きく整備され、うみそらトンネルやモノレールの開通などにより利便性が向上し、泊埤頭ターミナルなど海上面の整備も進んだ。全国的にみても上位の経済成長率に牽引されて中高層ビルも増え、那覇市近郊では人口増加（県人口は私の在勤時の120万人から150万人近くまで増加）を映じてアパート、マンション、ショッピングセンター等も著増した。過疎化するケースが多い地方都市の中では異色である。

こうした復帰後の成長をもたらした背景として、3K（基地、公共事業、観光）が挙げられる。第1のKの基地については、米軍の軍用地料として地主に支払われる毎年約800億円（ほぼ純収入かつ純利益）が、特に復帰後早い時期の経済回復に寄与した。とはいえ、その後の民間経済成長や社会資本整備により、県民総所得に占める基地関連収入の割合は5%程度にまで低下している。

第2のKの公共事業であるが、本土との格差是正と経済基盤整備を図るため、沖縄振興費として年間約3,000億円（2022年度予算は2,684億円）が国から払われており、道路や港湾、空港、ダム等のインフラ整備等に充てられた。ただし、これは沖縄だけが特別に別枠で受けているのではなく、中身は他県も受け取っている「国庫支出金」や「国直轄事業費」等が主であることを付言しておきたい。

第3のKは観光である。第1および2のKが復帰後の早期に柱となっていたのに対し、観光は復帰20周年前後からリゾートホテルの整備や航空会社、旅行業者等の努力もあって、経済を支える強い柱となった。観光はこのところコロナ禍の影響で大きな打撃を受けているが、2018年度には入域観光客数が1,000万人を突破した。

観光客の消費支出（1人7.3万円としても7,300億円）がホテル、飲食、タクシー、レンタカー、ゴルフ場等関係業界に及ぼす影響は極めて大きい。観光に大きくプラス寄与しているのが沖縄の地政上の利点である。沖縄は東京よりもマニラの方が近いという東アジアの好位置にある。東南アジアの航空では近年LCC（格安航空）のシェアが過半を超えているが、これらが使用している機種ではバンコック、シンガポール等アジアの主要都市から沖縄までは飛べても東京までは届かず、来日客はまずは沖縄に向かうことになる。台湾や中国からは大型客船での来客も増えた。観光兼ショッピングである。人流のみならず、物流面でも地の利が効いており（中国各地には物品が翌日には到着）、物流拠点の整備がこれを促進している。いずれコロナが収まれば、オンリーイエステイの好調が取り戻され、将来さらなる発展を見込める。

こうした3Kを背景にして、復帰後の沖縄経済は着実に回復、成長し、そうした中で各種基盤も整備され、つれて観光や情報通信等のさまざまな民間事業者が育ってきたのである。

3. 明日の沖縄を切り拓く動き

今後大いに楽しみなのは、沖縄での技術やITの活用である。まずは、2011年に設立された科学技術大学院大学（恩納村）に象徴される新しい技術である。同大学はネイチャー誌が選ぶ世界での質の高い論文ランキングで東大（40位）、京大（60位）を上回る世界第9位にランクインした。多様な国から来た外国人とともに、自由、先進的な研究がなされており、今後産学向上の実を挙げていくものとみられる。

次に、ITの活用である。ちなみに、インドネシアのジャカルタに本拠を置くゴジェックは2005年からスマホでの配車、マッサージ師の派遣などから始めて、金融サービスまで広げた大企業に成長した。また、人口30万人台の極北の

島国アイスランドやバルト海岸の同130万人のエストニアもIT先進国として豊かな国に育っている。本土との遠隔とか部品産業の不在から製造業が育たないなどのハンディのある沖縄であるが、ITを活用することにより、ハンディを克服できる。世界の株式時価総額ランキング上位の大手IT企業（アマゾンなどいわゆるGAFA等）も2000年前後の設立とまだ若い先が多く、アイデアと意欲次第で大きく成長できる分野である。沖縄には相対的に豊富な労働力などの好材料もあり、今後の発展を楽しみにしたい。

沖縄が有する大きな特長として、過去から多様な国の人たちとハーモナイズしてきたことが挙げられる。かつては琉球王朝とは別の支配者がいた宮古や八重山も昔日から一体化した。ちなみに、宮古出身で県を代表する小売りチェーンたるサンエーの創業者故折田喜作さんには支店長在勤時大変可愛がってもらったが、若い部下にもさまざまな勉強を求めると、常に前向きで、進取の気性とロマンを併せ持ったファイターであった。宮古島の零細商店から始めて県を代表する小売りチェーンを育て上げた才覚と努力には敬服する。沖縄には、古来ヤマトや中国と良好な関係維持に努め、福建省や台湾等からの移民も受け入れてきた歴史がある。加えて、米国の占領下でアメリカ人との交流も進み、いろんなアイデンティティを持った人たちが各分野で活躍している。そのうえ、最近では沖縄に憧れる本土からの移住者も多くなり、一段と多様な人材集団になりつつある。なお、戦後就業難から多くの県民がハワイや南米に移住したことから、これら地域ともつながりがある。沖縄の女性はよく働き、その上インターナショナルな側面も加われば、沖縄でダイバーシティ効果が発揮されやすいのは必然かと思う。私は那覇の街のそぞろ歩きが大好きであるが、民謡酒場とジャズクラブ、琉球料理店とステーキハウス、タコス店、中華料理店、空手道場とダイビング

ショップとが平然と混在している。琉球文化と米中等異文化が入り混じったチャンプルーは沖縄の魅力である。

4. 変わらない沖縄

沖縄はどこを歩いても楽しい。春の訪れを感じる山原の緋寒桜、どこまでも青い空と高く白い雲の下につらなる島々（八重山、慶良間）、うりずんの陽光、ミーニシの爽風、喧騒と生活の匂いがあふれる那覇の雑踏、それにシーサー、石敢當、赤瓦、ブーゲンビリア、ハイビスカス、デイゴ等、琉球の風任せに沖縄の今を堪能しながらの散歩の楽しみには切りがない。これら以上に胸を打つのは、沖縄の人々のやさしさである。唐とヤマトに冊封した後、大戦での米軍の猛攻、米国による占領と、相次ぐ歴史はまことにつらく、悲しい。そうした中であって、文化、芸能に力を入れ、人としての輝きや人と人とのつながりを重視するとの県民性が築かれた。加えて、「守礼の国」としての礼節精神が磨かれ、さらに「命どう宝」に象徴されるヒューマニティとホスピタリティとを併せ持つ素晴らしい県民性が育まれたのである。また往時、小舟で東アジアの荒波の中を漕ぎまわって交易したほか、中国、台湾、アメリカほか幅広い国や人とのつながりの経験も豊富である。戦後、糸満市出身の女傑照屋敏子がインドネシアまで駆け落ちし、シンガポールの華僑と起業するといった幾多の経験をした後、台湾との密貿易で巨富を蓄えたという豪快な史実もある。

今はコロナ禍で傷ついている沖縄であるが、誰とでも親しく交流することのできる沖縄県民が、自らのアイデンティティを誇りに思い、大切にしながらも、大海原に漕ぎ出た先人の勇氣に倣い、またチバリヨの気概を発揮して全国大会で奮闘する沖縄の高校球児に負けることなく、多様な国・人の中に雄々しく飛び込み、はばたいていくことを心より期待している。

ビジネスモデル変革の時代

サブスクリプションの普及

サブスクリプションサービス（サブスク）は、月額料金等の定額を支払うことにより、契約期間中、商品やサービスの利用が可能となるものです。当初、新聞・雑誌の定期購読や商品の定額購入を指す言葉でしたが、現在は動画や音楽、電子書籍・雑誌等のデジタルコンテンツ、ソフトウェアなどにおいてサブスクでの提供が普及しています。

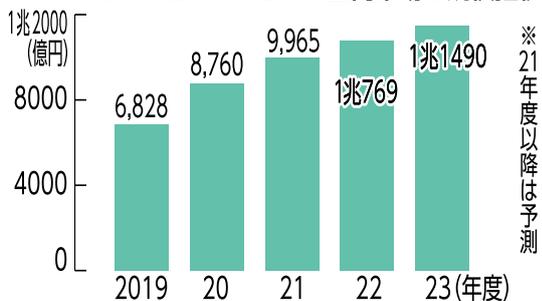
デジタルコンテンツ等以外においても、車や住宅、家具、家電等の他、食べ物や日用品などにも広がっています。さらに、旅行やレジャー施設、コンサートなど、ライフスタイルに応じたあらゆるサブスクが登場しているようです。

普及した背景として、コロナ禍によるライフスタイルの変化や、「所有から利用」「モノからコト」への意識の変化が後押しをしていると考えられます。2019年度の国内におけるサブスクリプションサービスの市場規模は6,828億円で、23年度には1兆1,490億円になるとの予測もあり、市場規模は拡大していくものと推察されます。

企業側においても、サブスク型事業モデルは収入が安定・継続され、利用者に合わせサービスを改善しやすくなるなどのメリットがあります。一方、サービス開始直後はユーザーが少なく、即利益につながらないなどのデメリットもあります。しかし業界・業態を問わず普及している現状や中長期的な事業運営を考えると、検討すべき戦略の一つであるといえます。ビジネスモデル変革の時代、顧客のニーズの変化に合わせたサービスの提供が求められています。

(沖縄銀行 小禄支店長 仲宗根 睦)

サブスクリプションサービスの国内市場の規模推移



出所: 矢野経済研究所プレスリリース資料
サブスクリプションサービス市場に関する調査(2021年)

(2022年1月9日掲載)

事業承継計画

策定通じ自社の強み把握

沖縄県の後継者不在率は2011年から全国ワーストで推移していました。21年調査では初めて80%を下回り、最下位を脱しましたが、不在率73.3%と依然高い状況です。

事業承継は「親族内承継」「従業員等への承継」「第三者承継(M&A)」の3種類に分けられます。一番多いケースは「親族内承継」で、近年は「第三者承継」も増えています。

事業承継は経営、資産の承継を行います。特に現経営者が後継者へ安心して自分の会社の経営を託すことが重要です。そのため、後継者が現経営者の「想い」や「歴史」「見えない強み」等の定性面と、会社の重要な経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を定量的に理解する必要があります。

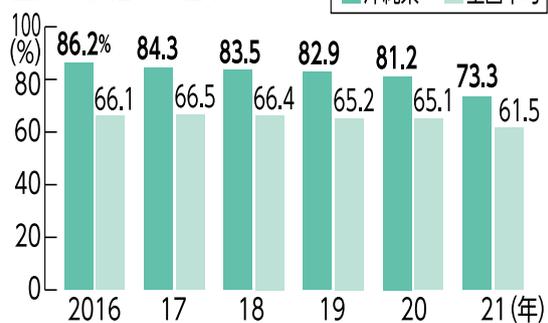
現経営者は自社全体を知り尽くしている一方で、後継者は全体を知らず、ギャップが生じるケースが多くあります。その穴埋めには、後継者を中心に事業承継計画を作成することが効果的です。計画策定を通じ、自社の現状を分析し、強み弱みを把握した上で方向性を決め、業績改善等を含めて自社を磨き上げると共に、現経営者の理念や経営姿勢を学ぶことが可能です。

親族内承継を行った先で、承継前の5年以内に先代経営者と共に後継者を経営に携わらせていた企業が7割弱となっています。経営に携わってもらう際には、計画を策定してみたいかがでしょうか。

また、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターを中心に、金融機関を含めた関係団体で沖縄県事業承継ネットワークを構成し、支援を行っております。ぜひ、お気軽にご相談ください。

(沖縄銀行 西崎支店長 仲村 元彰)

企業の後継者不在率



出所: 帝国データバンク全国「後継者不在企業」動向調査(2021年)より

(2022年1月16日掲載)

沖縄アリーナの経済効果 バスケットW杯で60億円見込み

「沖縄アリーナ」が2021年2月に沖縄市山内に完成しました。約1万人を収容できる県内最大規模の屋内スポーツ・エンターテインメント施設です。

同年4月に観客を入れた初のイベントとして琉球ゴールデンキングスの試合が行われ、数多くのファンが集まりました。キングスのホームとして年間30試合が今後予定されています。本年度は新型コロナウイルスの影響でオープニングイベントやコンサート等が中止になりましたが、東京五輪に出場したバスケットボール男子の強化試合や琉球アスティダの試合会場として数々のイベントが開催されています。

また、2023年にはバスケットのワールドカップも開催されることから、世界のアリーナとして認知度を高めることになるでしょう。

アリーナの経済効果は、建設やアリーナを利用した事業、維持管理等の直接効果と他の産業への波及による間接効果のトータルで約580億円と試算されています。想定する年間来場者数は県内外合わせて約53.8万人、事業収入は5.1億円を見込んでおり、ワールドカップ開催でさらに60億円の経済効果も見込まれています。

「沖縄には夜のエンタメがない」との声もありますが、スポーツ観戦やコンサートでこうしたニーズに対応することにより、観光客を含めた集客につながります。近くには飲食店街があることから、沖縄の食だけでなく、民謡やロックといった文化も楽しめます。皆さまも「沖縄アリーナ」へ足を運んでみてはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 山内支店長 町田 宗隆)

	経済効果 (生産誘発額)	粗利付加 価値誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	雇用人数 (人)
直接効果	33,012	15,906	9,380	2,353	—
1次間接効果	14,949	7,257	3,710	1,666	—
2次間接効果	10,101	6,028	2,471	1,914	—
合計	58,063	29,190	15,561	5,932	6,004

※端数処理により合計は合わないことがある
出所:沖縄市「(仮称)沖縄市多目的アリーナ施設等設備に関する運営手法等検討調査業務 報告書」より抜粋
(2022年1月23日掲載)

浦添市・キンザー返還 新都心上回る潜在力

琉球王朝発祥の地として知られる浦添市は、戦後、国道58号線の整備に伴う急激な人口増加により都市化が進み、沖縄県内で人口密度が那覇市に次ぐ2番目の高さとなっています。また、県を代表する企業も多く、経済地域としても発展してきました。

市の約14%の面積を占める軍用地、牧港補給地区(キャンプ・キンザー)について、2013年の日米統合計画で返還が決定され、現在は国道58号線の拡張工事が行われています。同地域は国道58号線の西側沿いに約2キロにわたって接続し、那覇空港から「うみそらトンネル」を利用すると15分程度で到達するという交通至便な位置にあります。

同施設の返還面積は274ヘクタールで、那覇新都心地区(195ヘクタール)の約1.4倍の規模となっています。跡地利用による経済効果は、返還後の施設・基盤整備(投資)による効果(公共・民間含む)を表す「整備による直接経済効果」は3,143億円、卸・小売業、飲食業、サービス業、その他産業の売上高、不動産賃貸額の効果を表す「活動による直接経済効果」は2,564億円と試算されています。

跡地利用の計画については、西海岸開発と一体で計画され、世界水準の観光リゾート地の形成や新たな企業等の立地促進を図る計画となっています。いずれにしても、那覇新都心地域に勝るとも劣らない経済効果や発展が期待される潜在力の高い地域であることから、浦添市のみならず、国や県、さらには市民や地主、企業等の皆さまの協力と叡智(えいち)の結集が求められます。

(沖縄銀行 内間支店長 松堂 稔)

